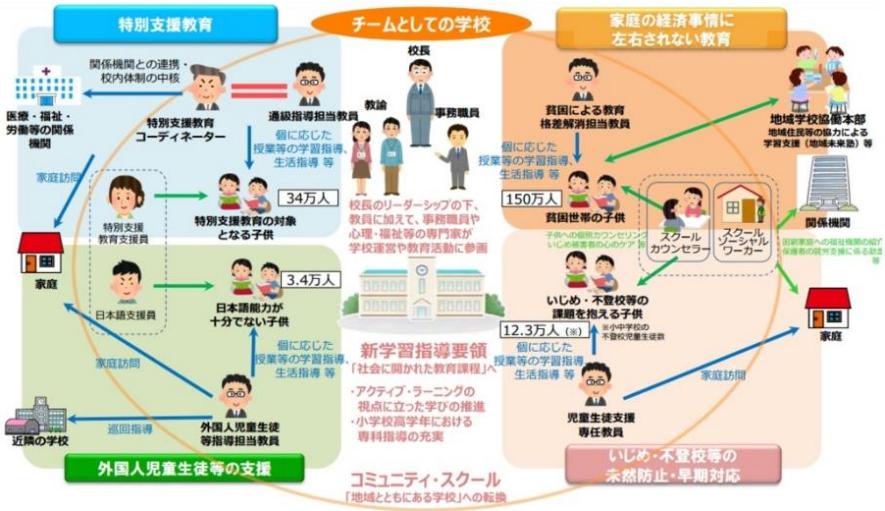
# 校 長 室 だ よ り（No.4）

令和４年５月12日
丹波市立黒井小学校長
谷口　千尋

　これからの学校の在り方について、「次世代の学校指導体制強化のためのタスクフォース」において、教員が教科指導、生徒指導等を一体的に行う日本の学校は、これまで、それぞれの時代において社会の要請に応えながら子どもたちに必要とされる資質・能力を育むことができるよう発展してきた形であり、勤勉さや礼儀正しさなど道徳性、人格面でも世界で高く評価されました。
　しかし、社会の変化や学校への負担を考えると現状では、これまでと同様の効果をあげていくことは、困難であるとしています。




　現在の課題として、一つ目は、特別支援教育の対象となる児童生徒数の増加です。例えば通常の学級に在籍しながら自身の障害の状態に応じた指導を受けている児童生徒は、大きく増加しています。
　二つ目は、在留外国人の増加や長期化・定住化などを反映し、日本語指導が必要な外国人児童生徒等も増加しています。そのうち約２割の児童生徒が日本語指導を受けることができていないことや不就学、居所不明の子どもたちも多くいることがあげられます。
　三つめは、貧困率です。これも年々悪化し16.3 %に及んでいます。
　四つ目は、いじめや暴力行為、不登校、児童虐待などの問題です。
　特別支援教育にかかる課題に対して、学校では、通級による指導の充実がはかられています。障害の状態や教育上必要な支援の内容等が個々に異なる児童生徒に対して、様々な支援を行っています。言語や自閉症等で週あたり時間数も子どもたちによって様々です。今後、より子どもたち一人一人の教育的ニーズに即した指導、支援を提供できるようにしていきたいと考えます。
　外国人児童生徒に対しての支援は、多文化共生サポーターを派遣頂き、授業の補助を中心に日本語教育の充実と母語の育成に力を入れています。しかしながら、その保護者への支援が必要な場合が多く、関係機関と連携しながら支援の方策を探ってるところです。
　児童生徒の経済的な背景と学力との間には明らかな相関関係が見られるとの指摘もあります。学校では、少人数指導や休み時間等の補充学習など、きめ細かい指導をすすめています。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、児童生徒や家庭の支援にあたっているところです。
　いじめや不登校、問題行動等の未然防止や早期対応のためには、学級担任だけが抱え込むのではなく、学校の組織的な指導体制を構築することが大切です。子どもたちの状況を職員全員で共有する体制をすすめています。また、相談機関や関係機関、地域の協力も不可欠であることからその協力もお願いしているところです。